

# 4団体と協定締結

## 水戸市 大規模災害に備え

水戸市上下水道局は3月25日、全国上下水道コンサルタント協会関東支部、日本下水道管路管理業協会、日本下水道施設業協会、日本下水道施設管理業協会の4団体と、災害時における下水道復



旧支援協力に関する協定を締結した。同協定は、地震や風水害などの大規模かつ広域な災害に備えるもの。被災した下水道施設の速やかな復旧に必要な業務に

対し、専門性を有する団体の支援を受けながら、市民生活の早期復旧につなげることが目的。これにより、会員による迅速な現地入りや早期の調査着手、応急復旧作業、技術的支援を受けることが可能となる。

協定内容では、水コン関東支部と「災害時における下水道施設の技術支援協力に関する協定」を締結。復旧に伴う技術支援や災害査定への支援を取り決めた。管路協と「災害時にお

ける下水道管路施設の復旧支援協力に関する協定」を締結。管路施設の被害状況の調査や応急復旧支援を取り決めた。施設協と「自然災害による下水道施設の機械・電気設備緊急工事に関する協定」を締結。ポンプや発電機などの資材提供や機械電気施設の応急復旧支援を取り決めた。管理協と「災害時における復旧支援協力に関する協定」を締結。処理場等の施設の運転や維持管理の施設を取り決めた。締結期間は令和3年3月25日から令和4年3月31日まで。

同協定は、1年ごとに自動で更新される。同日には、水戸市役所で協定の締結式が開催された(写真)。同市の高橋靖市長、坪貴之下水道部長、水コン関東支部を代表して間山一典支部長、管路協を代表して椎名誠関東支部茨城県部会長、施設協を代表して岡本裕三事務局長、管理協を代表して伊藤道夫副会長兼東部支部長が協定書を取り交わし、写真撮影を行った。

社会インフラの復旧に迅速に取り組んでいただけることは、市民にとっても心強い。4団体の皆さまに協力いただきながら、官民連携の下、市民の衛生的な生活をしっかりと確保していきたい」と喜びの言葉を述べた。

【下水道部長の話】  
災害が発生しないことが最も望ましいが、今後30年以内に80%の確率で大地震発生が示されており、これを見据えて4団体との協定締結を実施した。今後、この協定を契機として災害時だけでなく、日頃からいろいろな

やり取りをさせていただく中で、平時の業務における官民連携の一層の強化にもつなげていきたいと考えている。